

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社（証券コード: 4634）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	Ap 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- 東洋インキグループの持株会社で凸版印刷の持分法適用関連会社。グループの一体性は強く、格付はグループ全体の信用力を反映している。合成・分散・成膜をコア技術とし、色材・機能材関連、ポリマー・塗加工関連、パッケージ関連、印刷・情報関連などの事業を手掛ける。祖業の印刷インキは国内トップで世界でも上位。液晶ディスプレイカラーフィルター用材料、缶用塗料、高感度UVインキなどでも高いシェアを持つ。海外売上高比率は約5割で、アジアを中心に海外での事業基盤を強化している。
- 厳しい事業環境ながら、業績は底堅く推移している。原材料価格の高騰や液晶パネルの市況悪化で近時の業績は下押し圧力を受けているが、多くの事業や製品を手掛け、収益源が分散されていることがサポート要因となっている。また、主力製品の競争力に変化はなく、成長領域における製品育成も進みつつある。国内の出版インキは需要の減少が続いているが、構造改革の実施や販売価格の適正化で収益性の維持を図っている。全体として、当面、安定したキャッシュフロー創出力を維持できよう。また、財務構成は良好である。以上より、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- 23/12期の会社計画は営業利益110億円（前期比60.2%増）と増益を見込む。原材料コストや減価償却費の増加が響くが、価格改定のほか、着色剤、製缶塗料など環境調和型製品の海外事業拡大がプラス要因となる見込み。主要製品の需要はまだら模様の状況だが、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料のシェア向上などで、足元の業績は会社計画に沿って持ち直してきている。成長ドライバー候補のリチウムイオン電池正極材用導電カーボンナノチューブ分散体（LiB用分散体）の販売も、順調に拡大してきている。
- 23/12期第2四半期末の自己資本比率は55.5%、D/Eレシオは0.42倍である。近年、減価償却費を上回る設備投資を実施しているほか、原材料価格上昇で運転資金負担が増加している。このため、有利子負債は増加傾向となっているが、安定したキャッシュフロー創出力を背景に、健全な財務状況が維持されている。LiB用分散体は需要増加に対応して国内外で生産体制の強化を進めていく計画だが、こうした成長投資を加味しても、当面、財務構成が大きく悪化する懸念は小さいと考えられる。

（担当）藤田 剛志・喜多村 早織

■格付対象

発行体：東洋インキ SC ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	Ap	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年8月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2022年6月15日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東洋インキ SC ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル